

山梨県市川三郷町

人口ビジョン



平成27年8月

目次

人口ビジョン策定の趣旨	1
1 人口動向分析	2
(1) 総人口の推移と将来推計	2
(2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計	4
(3) 出生・死亡、転入・転出の推移	9
(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	12
(5) 性別・年齢階級別の人口移動の状況	15
(6) 地域間の人口移動の状況	18
2 将来人口の推移と分析	21
(1) 社人研推計と日本創成会議推計による総人口推計の比較	21
(2) 人口減少段階の分析	22
(3) 自然増減、社会増減の影響度の分析	23
3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	25
(1) 小売店など民間利用施設の進出・撤退の状況	25
(2) 地域の産業における人材（人出）の過不足状況	25
(3) 公共施設の維持管理・更新等への影響	25
(4) 社会保障等の財政需要、税収等の増減による財政状況への影響	26
4 人口の将来展望	26
(1) アンケート結果分析	26
(2) 目指すべき将来の方向	27
(3) 人口の将来展望	28

人口ビジョン策定の趣旨

本町の状況

・本町の人口は、1947（昭和 22）年に合併前の三珠地区、市川大門地区、六郷地区の合計で 28,372 人のピークを記録したが、以降は現在まで減少が続いている。

県の取り組み

・山梨県では、人口減少に関する対策を全庁的かつ戦略的に推進するため、知事を本部長とし全部局長を構成員とする「山梨県人口減少対策戦略本部」を 2014（平成 26）年 8 月に設置した。

・これまで取り組んできた少子化対策や移住定住対策を更に強化するとともに、地域の活力を将来にわたって維持していくための対策を進めてきた。

・人口減少に歯止めをかけ、増加へと反転させていくためには、これまで以上に組織体制の充実・強化が必要であることから、2015（平成 27）年 4 月に人口問題対策室を設置した。

国の取り組み

・国では、2014（平成 26）年 9 月に「まち・ひと・しごと創生本部」を設置した。

・2014（平成 26）年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、国、都道府県、市町村が、事業者や国民とともに、人口問題の克服、地方創生という課題に総力を挙げて取り組むこととした。

・2014（平成 26）年 12 月には、2060（平成 72）年を将来展望の期間として、人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「国の長期ビジョン」及び今後 5 箇年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「国の総合戦略」を策定した。

地方版人口ビジョン及び総合戦略

・「まち・ひと・しごと創生法」では、都道府県、市町村にも、地方版人口ビジョン及び総合戦略の策定を努力義務として規定しており、人口減少の克服と地方創生のための施策を実施することが求められている。

・地方版人口ビジョン及び総合戦略については、国の長期ビジョンや総合戦略を勘案するとともに、地方公共団体における人口の現状及び将来の見通しを踏まえたうえで、2016（平成 28）年 3 月までに策定することとされている。

山梨県まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

・山梨県が策定する「山梨県まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」は、2060（平成 72）年を見据え、2027（平成 39）年のリニア中央新幹線開業時及び開業後の山梨県の姿など、山梨県が目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示することとし、策定する。

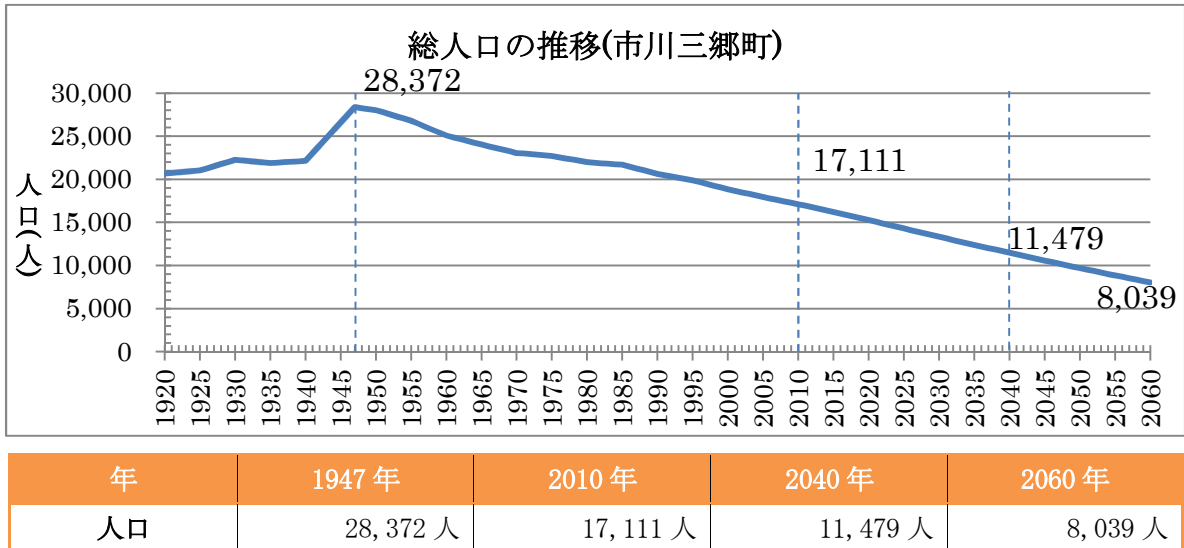
市川三郷町人口ビジョン

・市川三郷町人口ビジョンは、市川三郷町の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する町民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向性を提示することを目的としている。

1 人口動向分析

(1) 総人口の推移と将来推計

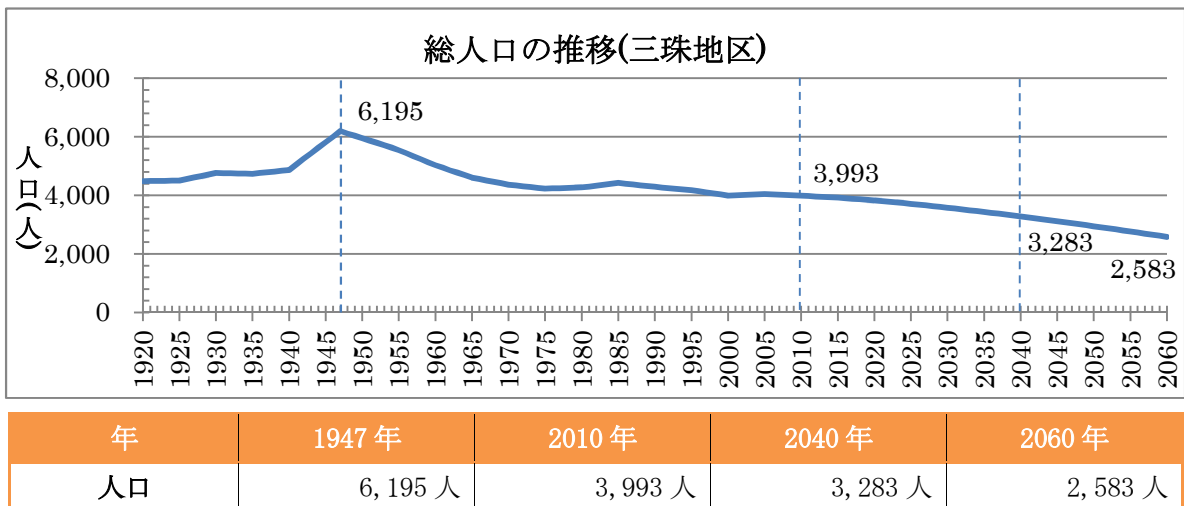
市川三郷町の1920年～2060年の総人口の推移と将来推計は以下のとおりである。



図表1-1 総人口の推移（市川三郷町全体）（資料：国勢調査、社人研推計）

- ・1940～1947年にかけて約6千人の急激な増加がみられた。
- ・1947年に最も多い28,372人に達して以降、現在まで、人口減少が続いている。
- ・現状のままで推移した場合、2040年の総人口は約11,480人、2060年の総人口は約8,040人になると推計されており、2010年と比較して5割以上減少すると見込まれる。

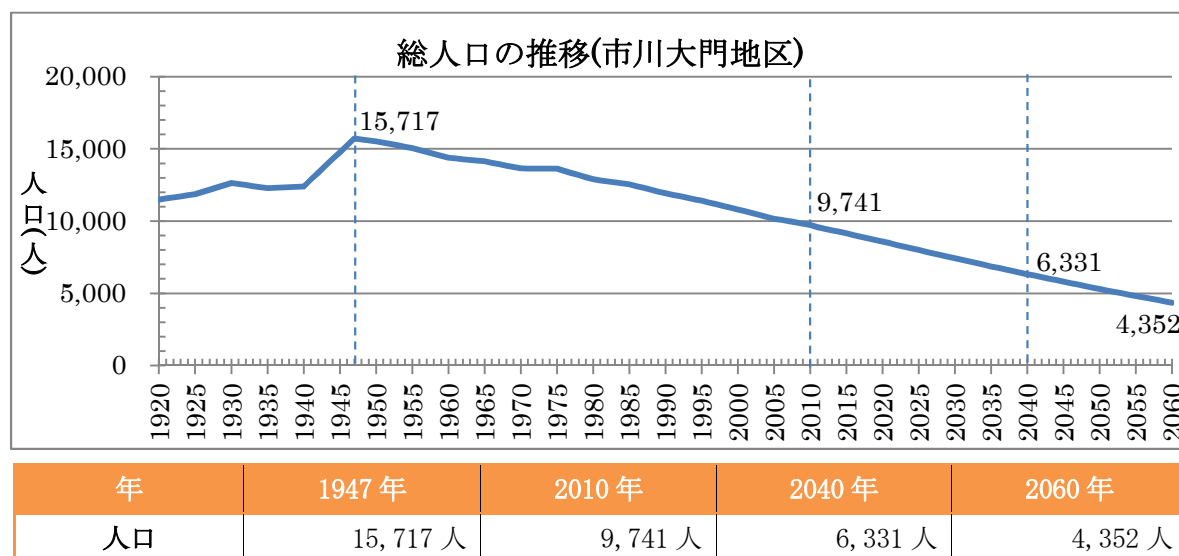
三珠地区の1920年～2060年の総人口の推移と将来推計は以下のとおりである。



図表1-2 総人口の推移（三珠地区）（資料：国勢調査）

- ・1940～1947年にかけて約1,300人の急激な増加がみられた。
- ・1947年に最も多い6,195人に達して以降、現在まで、人口減少が続いている。
- ・現状のままで推移した場合、2040年の人口は約3,280人、2060年の人口は約2,580人になると推計されており、2010年と比較して3割以上減少すると見込まれる。

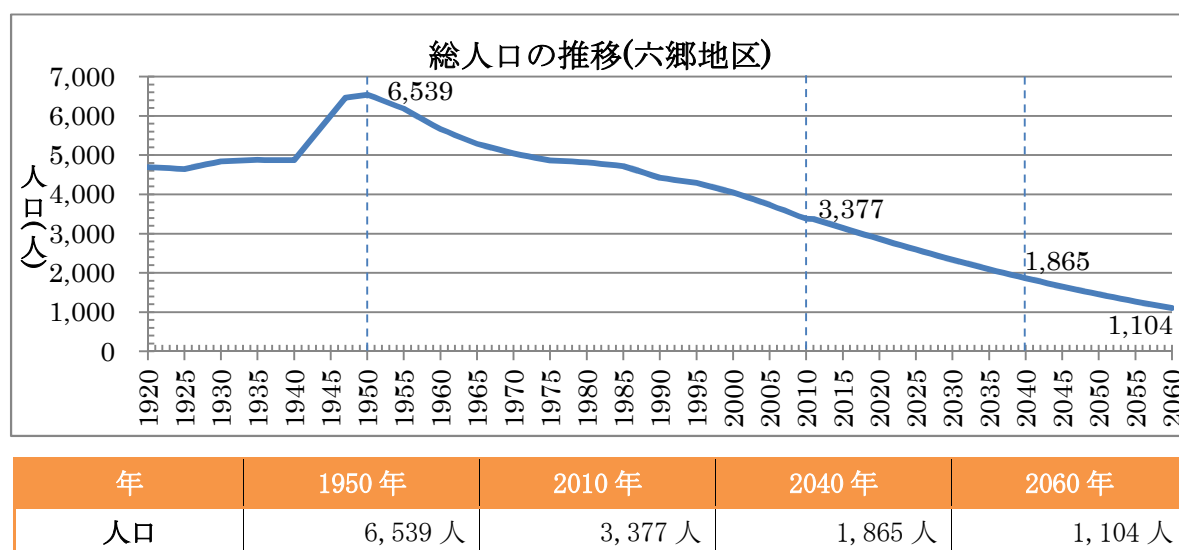
市川大門地区の1920年～2060年の総人口の推移と将来推計は以下のとおりである。



図表1-3 総人口の推移（市川大門地区）（資料：国勢調査）

- ・1940～1947年にかけて約3,300人の急激な増加がみられた。
- ・1947年に最も多い15,717人に達して以降、現在まで、人口減少が続いている。
- ・現状のままで推移した場合、2040年の人口は約6,330人、2060年の人口は約4,350人になると推計されており、2010年と比較して5割以上減少すると見込まれる。

六郷地区の1920年～2060年の総人口の推移と将来推計は以下のとおりである。

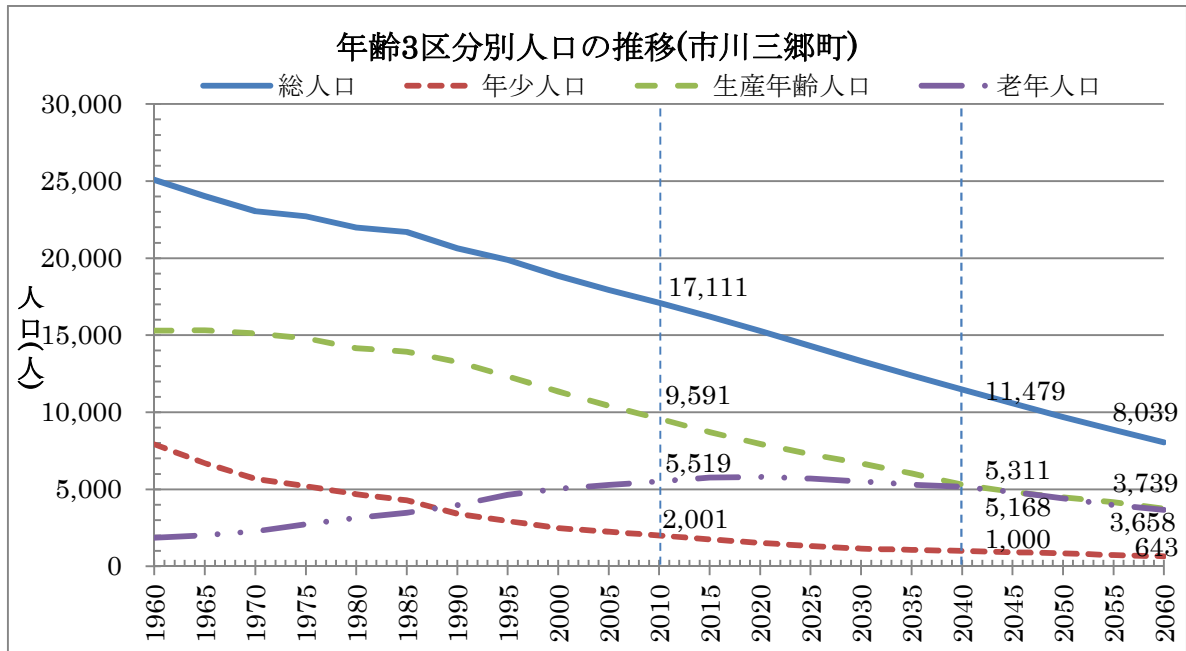


図表1-4 総人口の推移（六郷地区）（資料：国勢調査）

- ・1940～1947年にかけて約1,600人の急激な増加がみられた。
- ・1950年に最も多い6,539人に達して以降、現在まで、人口減少が続いている。
- ・現状のままで推移した場合、2040年の人口は約1,870人、2060年の人口は約1,100人になると推計されており、2010年と比較して6割以上減少すると見込まれる。

(2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

市川三郷町の年齢3区分別人口の推移と将来推計は以下のとおりである。



比較年	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
2010年	17,111人	2,001人	9,591人	5,519人
2060年	8,039人	643人	3,739人	3,658人
2010→2060	△9,072人	△1,358人	△5,852人	△1,861人

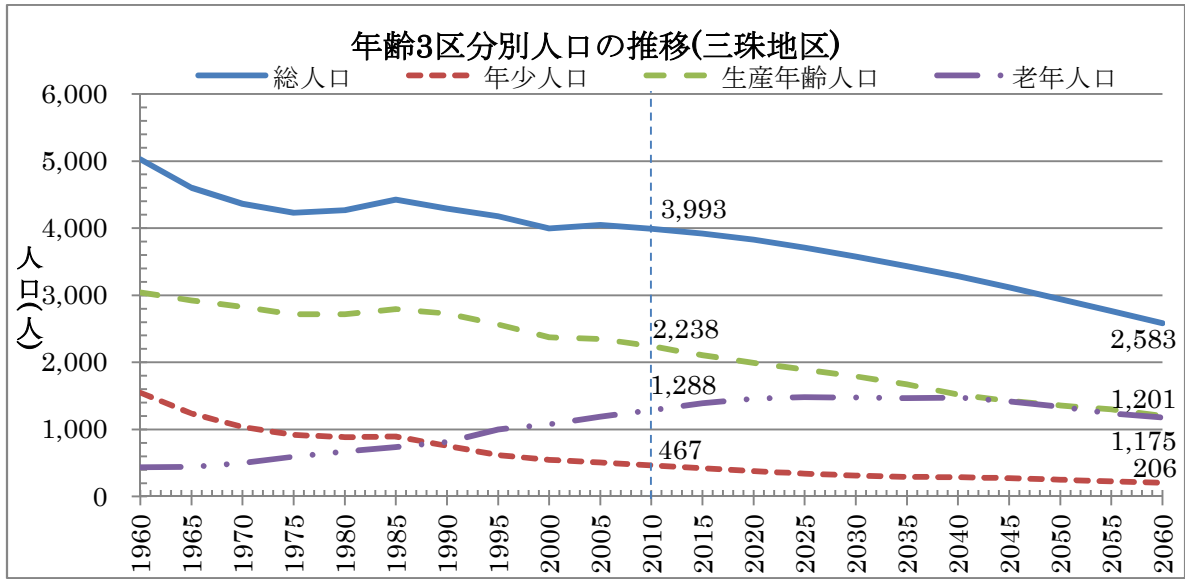
図表1-5 年齢3区分別人口の推移(市川三郷町全体)(資料:国勢調査、社人研推計)

- ・年少人口および生産年齢人口は継続して減少傾向にある。
- ・老年人口は平均余命の延びに起因して2020年まで増加する。その後、老年人口はほぼ横ばいとなり、2040年時点では依然減少傾向にある生産年齢人口との差が約140人まで縮まる。このとき、老年人口は総人口の45%を占める。

※年齢3区分とは

年少人口： 0～14歳
 生産年齢人口： 15～64歳
 老年人口： 65歳以上

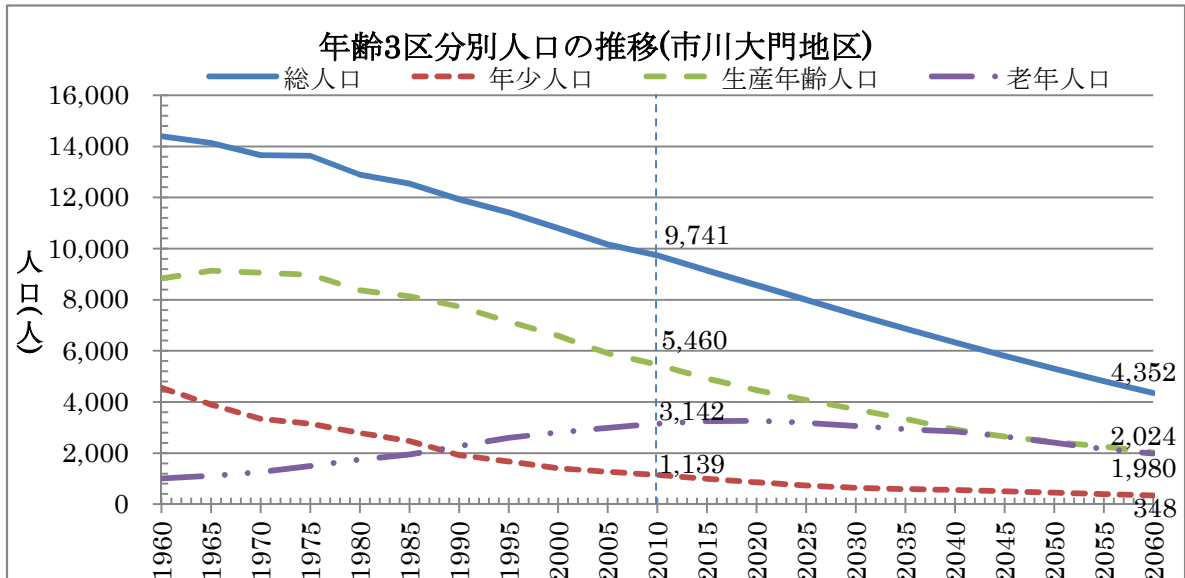
三珠地区の年齢3区分別人口の推移と将来推計は以下のとおりである。



比較年	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
2010年	3,993人	467人	2,238人	1,288人
2060年	2,583人	206人	1,201人	1,175人
2010→2060	△1,410人	△261人	△1,037人	△113人

図表1-6 年齢3区分別人口の推移（三珠地区）（資料：国勢調査）

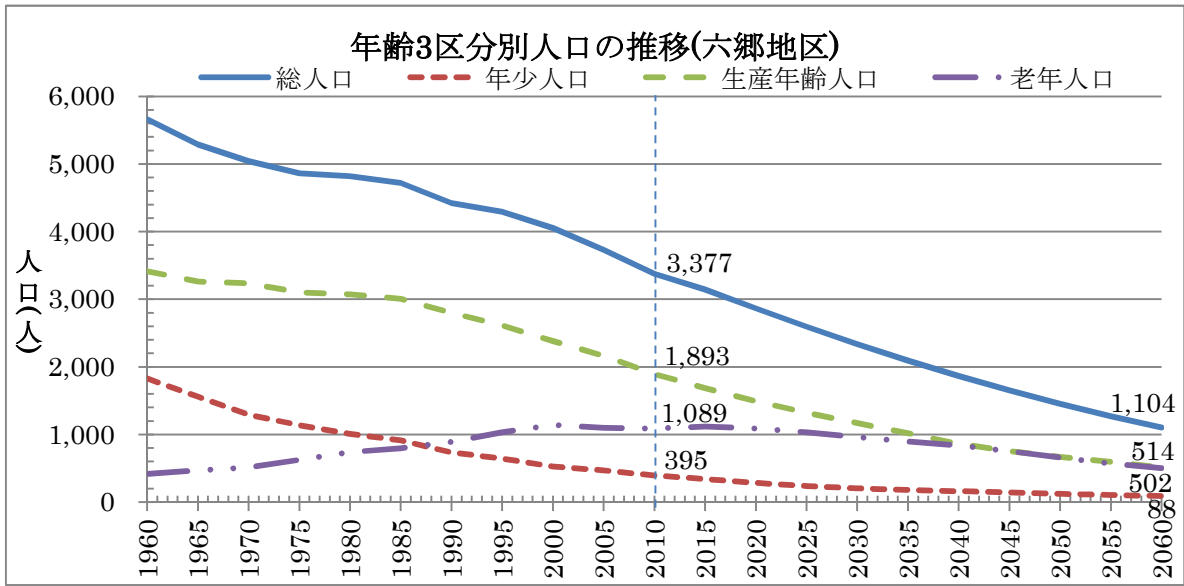
市川大門地区の年齢3区分別人口の推移と将来推計は以下のとおりである。



比較年	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
2010年	9,741人	1,139人	5,460人	3,142人
2060年	4,352人	348人	2,024人	1,980人
2010→2060	△5,389人	△791人	△3,436人	△1,162人

図表1-7 年齢3区分別人口の推移（市川大門地区）（資料：国勢調査）

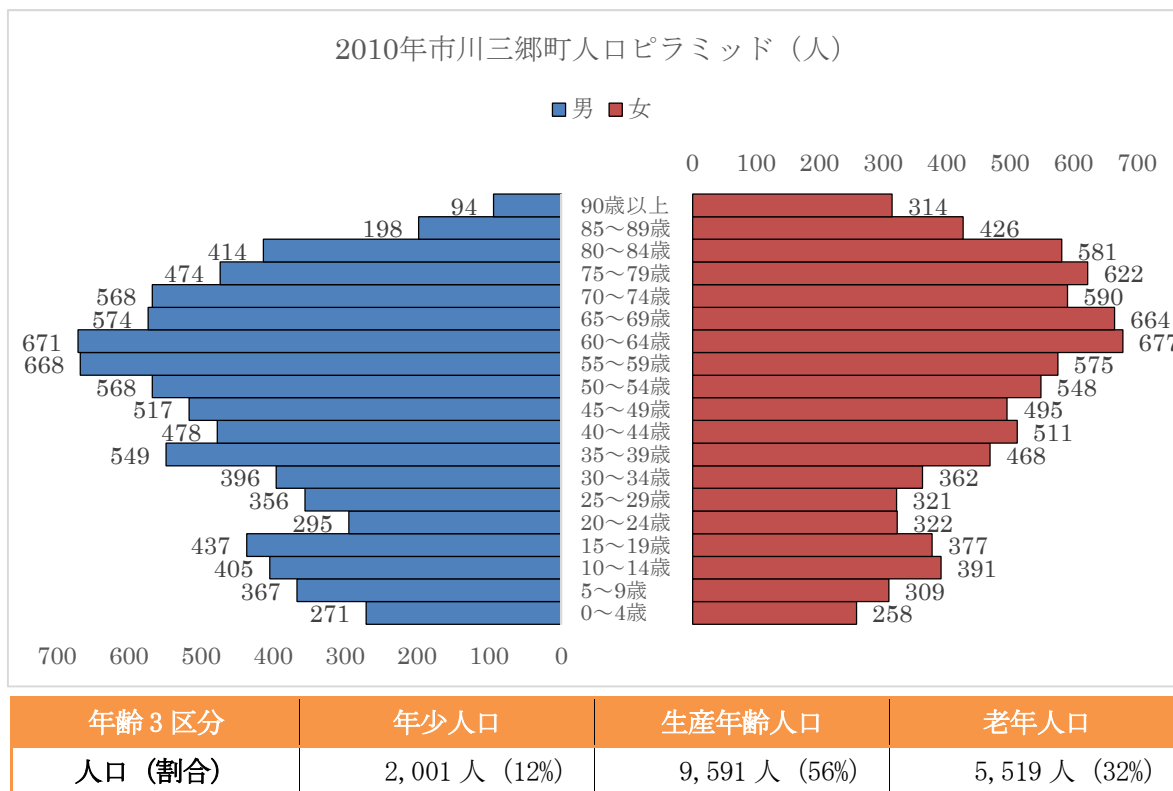
六郷地区の年齢3区分別人口の推移と将来推計は以下のとおりである。



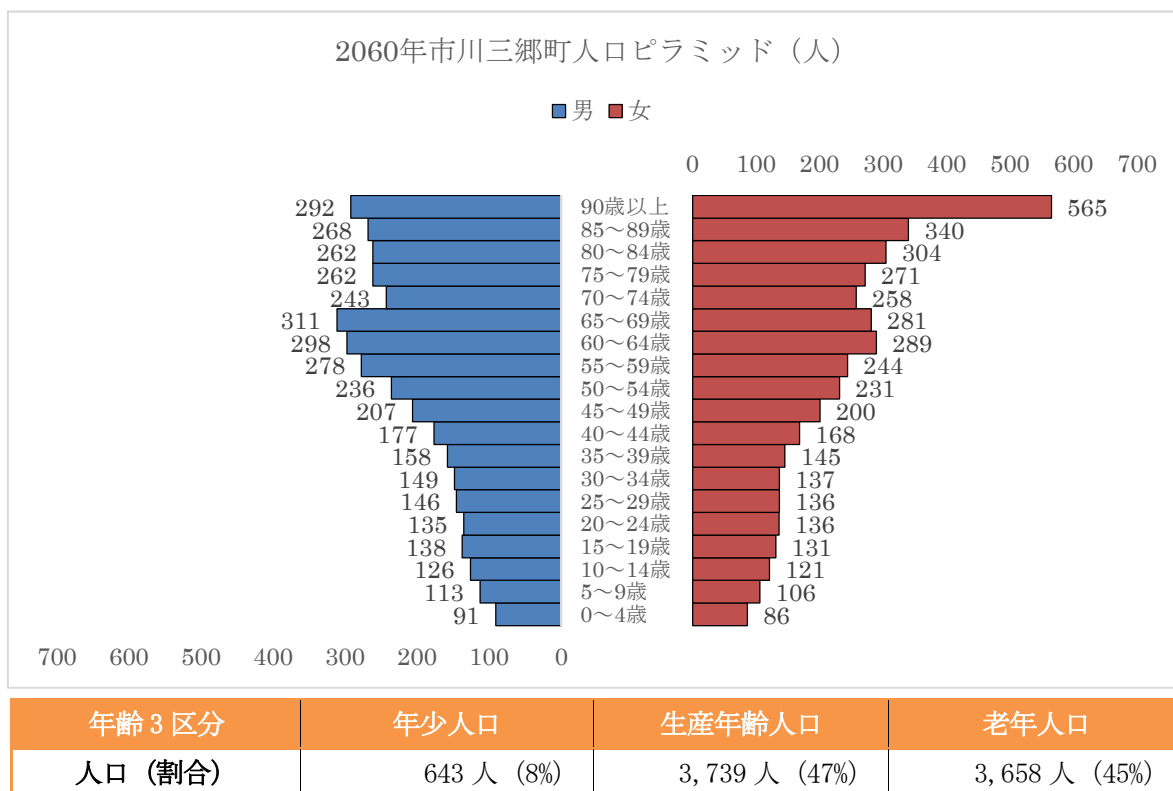
比較年	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
2010年	3,377人	395人	1,893人	1,089人
2060年	1,104人	88人	514人	502人
2010→2060	△2,273人	△307人	△1,379人	△587人

図表1-8 年齢3区分別人口の推移 (六郷地区) (資料: 国勢調査)

市川三郷町の人口ピラミッドと年齢3区分別人口は以下のとおりである。



図表1-9 人口ピラミッドと年齢3区分別人口 (市川三郷町全体) (2010年) (資料: 国勢調査)



図表1-10 人口ピラミッドと年齢3区分別人口 (市川三郷町全体) (2060年) (資料: 社人研推計)

2010 年

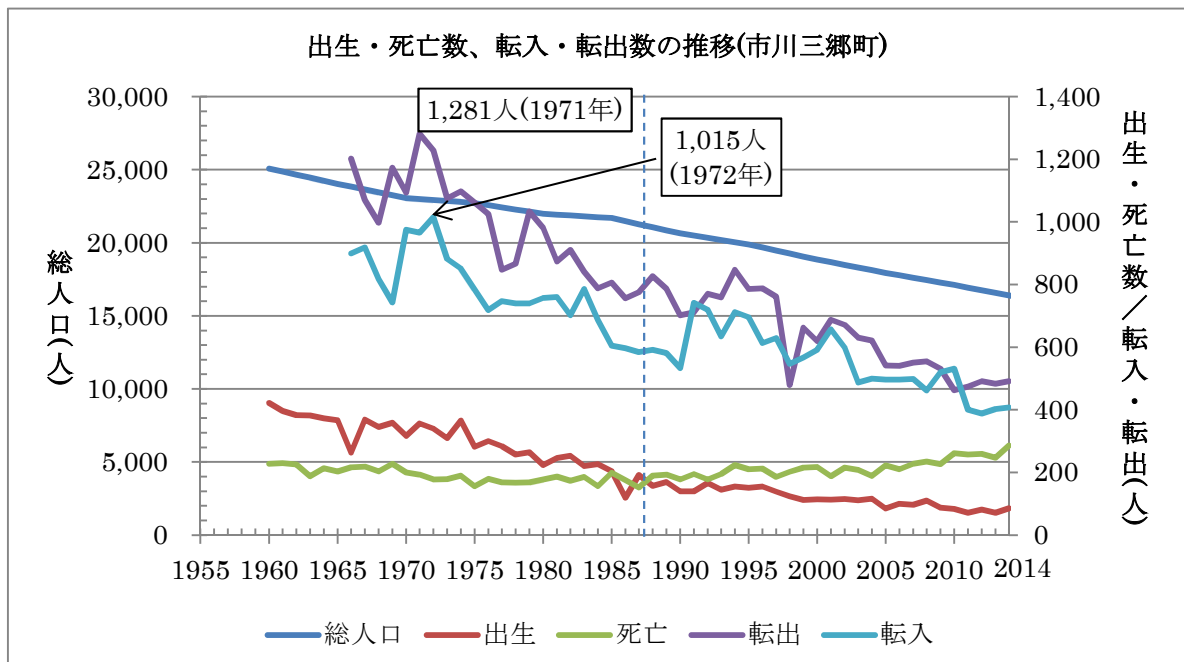
- ・本町の人口ピラミッドは、日本をはじめとした先進諸国で見られる「壺型」となっている。
- ・第一次ベビーブーム世代（65～69 歳）の層の厚みが大きい。
- ・25～29 歳の人口が少なく、進学・就職等で町外に流出していることが分かる。

2060 年

- ・2060 年の年少人口は、2010 年と比較して約 1,400 人減（約 7 割減）となることが予想される。
- ・2060 年の生産年齢人口は、2010 年と比較して約 5,900 人減（約 6 割減）となることが予想され、老年人口についても、約 1,900 人減（約 3 割減）となることが予想される。

(3) 出生・死亡、転入・転出の推移

市川三郷町の出生・死亡数、転入・転出数の推移は以下のとおりである。



	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2014
出生	422	367	317	282	223	204	140	151	114	84	83	86
死亡	228	203	200	156	178	199	178	210	217	222	261	286
増減	194	164	117	126	45	5	△38	△59	△103	△138	△178	△200

	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2014
転入	—	—	975	785	757	605	533	696	591	496	531	407
転出	—	—	1,093	1,062	981	806	702	786	619	541	463	491
増減	—	—	△118	△277	△224	△201	△169	△90	△28	△45	68	△84

図表1-1-1 出生・死亡数、転入・転出数の推移（市川三郷町全体）

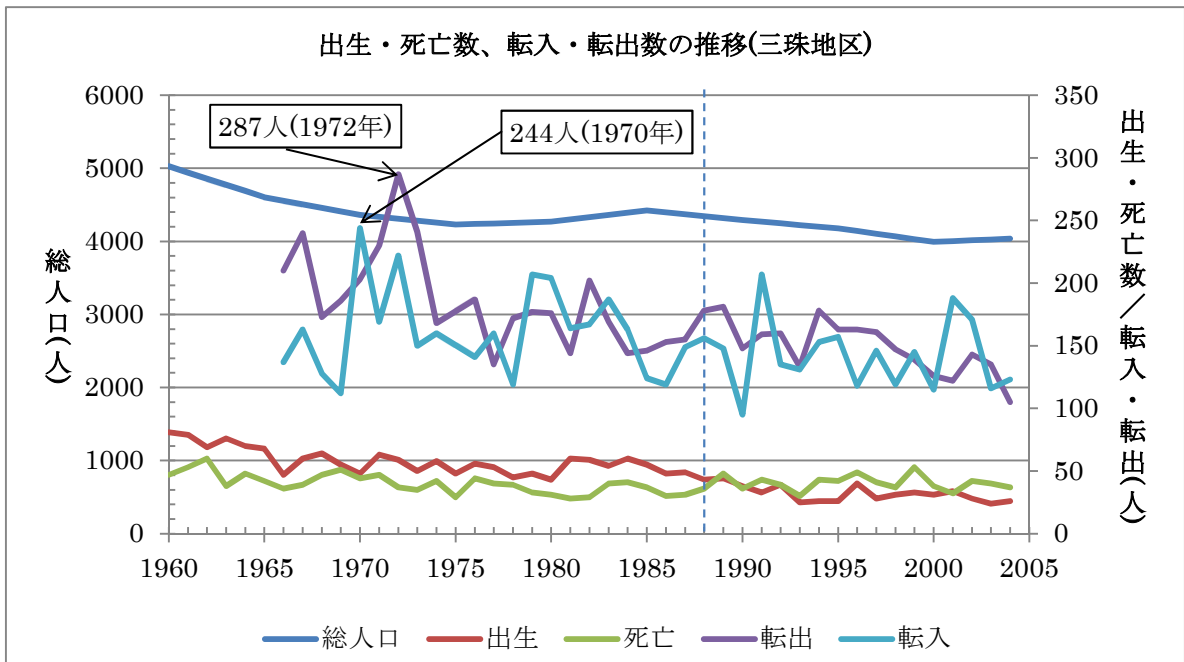
（資料：人口動態統計、山梨県常住人口調査結果報告）

- ・「自然増減」については、1988年には出生数が死亡数を下回る自然減の時代へと突入している。死亡数は、平均余命の伸びもありさほど増えてはいなかったが、老年人口の増加に伴い、近年では増加する傾向にある。一方、出生数は、一貫して減少傾向にあり、出生率の低下や母親世代の人口減少が要因と考えられる。
- ・「社会増減」については、ほぼ一貫して転出超過（「社会減」）が続いているが、少子高齢化により減少幅は減少しており、自然減による人口減少が支配的になっている。

※自然増減とは：出生・死亡による人口増減

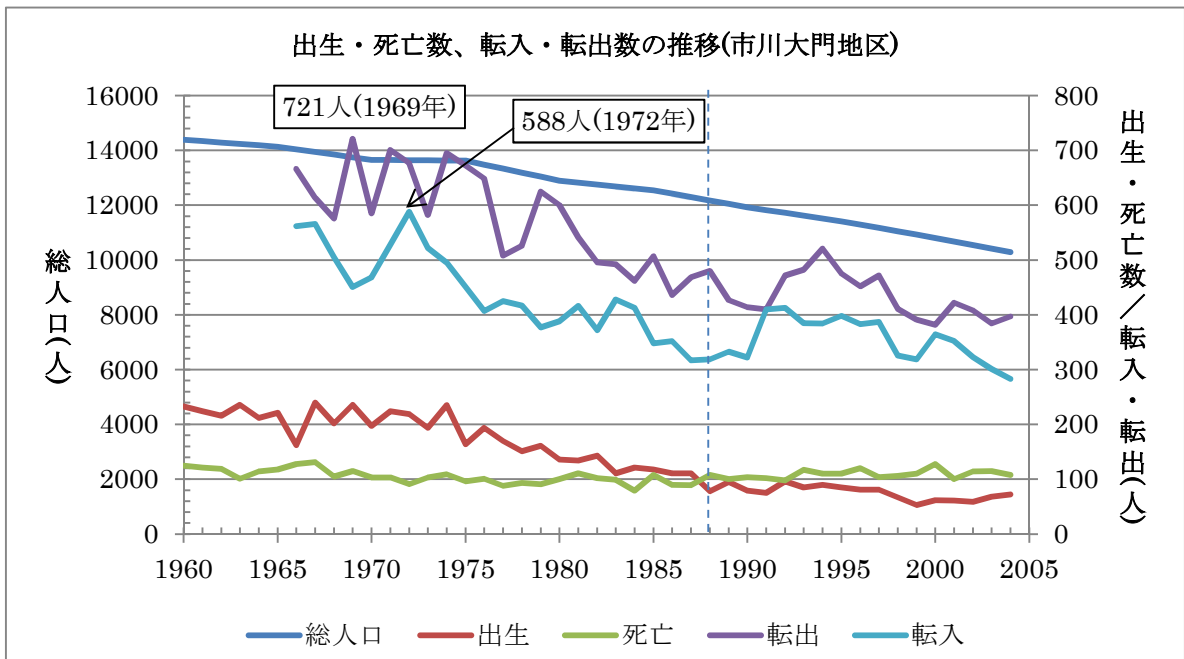
社会増減とは：転入・転出による人口増減

三珠地区の出生・死亡数、転入・転出数の推移は以下のとおりである。



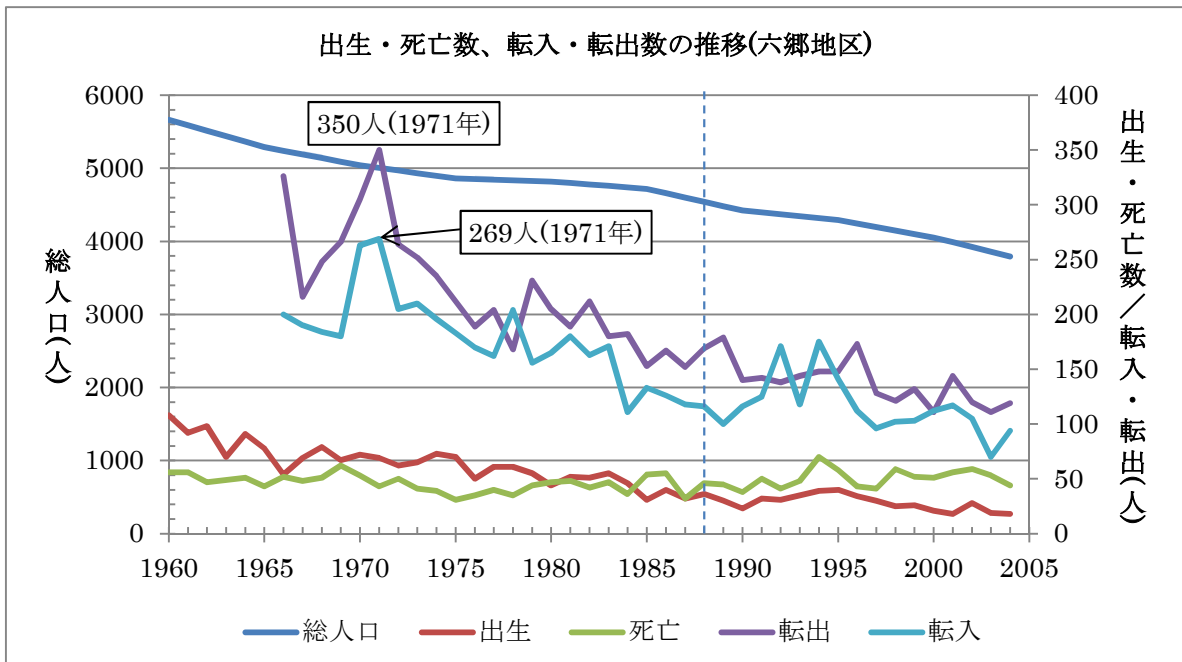
図表 1-1-2 出生・死亡数、転入・転出数の推移 (三珠地区)
(資料: 人口動態統計、山梨県常住人口調査結果報告)

市川大門地区の出生・死亡数、転入・転出数の推移は以下のとおりである。



図表 1-1-3 出生・死亡数、転入・転出数の推移 (市川大門地区)
(資料: 人口動態統計、山梨県常住人口調査結果報告)

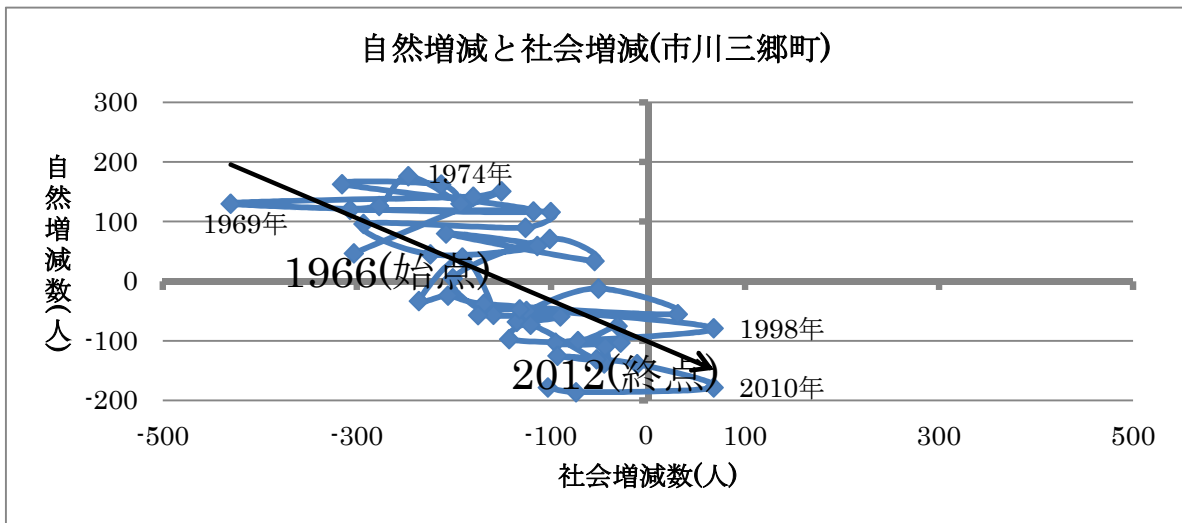
六郷地区の出生・死亡数、転入・転出数の推移は以下のとおりである。



図表 1-14 出生・死亡数、転入・転出数の推移(六郷地区)
 (資料: 人口動態統計、山梨県常住人口調査結果報告)

(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

市川三郷町の総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響は以下のとおりである。

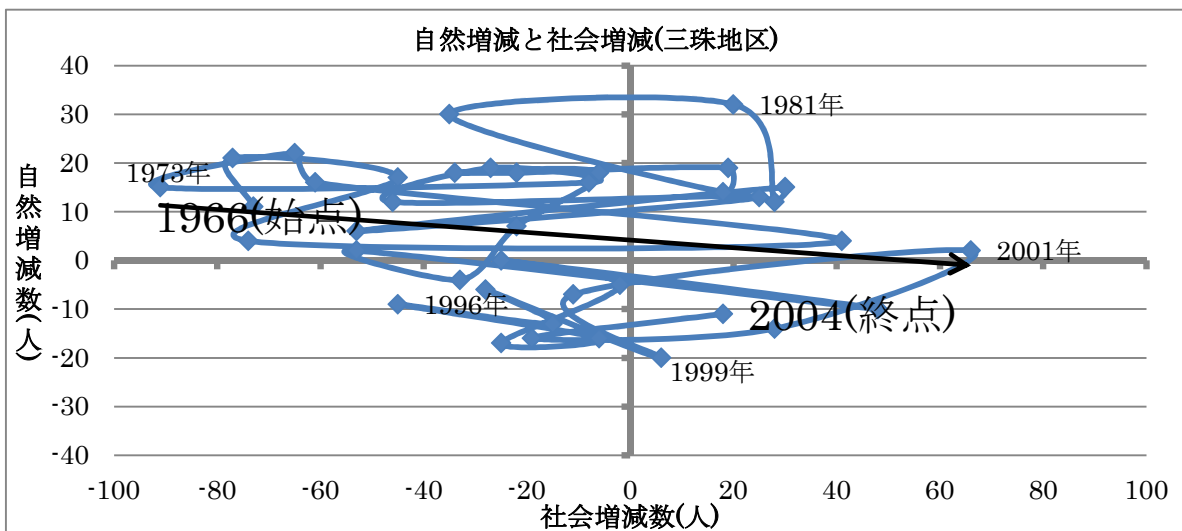


図表 1-15 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響（市川三郷町全体）

（資料：人口動態統計、山梨県常住人口調査結果報告）

- ・1966年からほぼ一貫して人口減少の傾向にあり、自然減の傾向が顕著である。
- ・自然増減については1987年まではほぼ正の値（自然増）をとっているが、1960～1970年代の高度経済成長期、1980～1990年代のバブル経済期の転出超過による社会減のため、結果として総人口は減少している。
- ・1988年以降は自然増減も負の値（自然減）をとるようになり、少子高齢化に伴う社会減の緩和はみられるものの、継続して人口減少の傾向にある。

三珠地区の総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響は以下のとおりである。

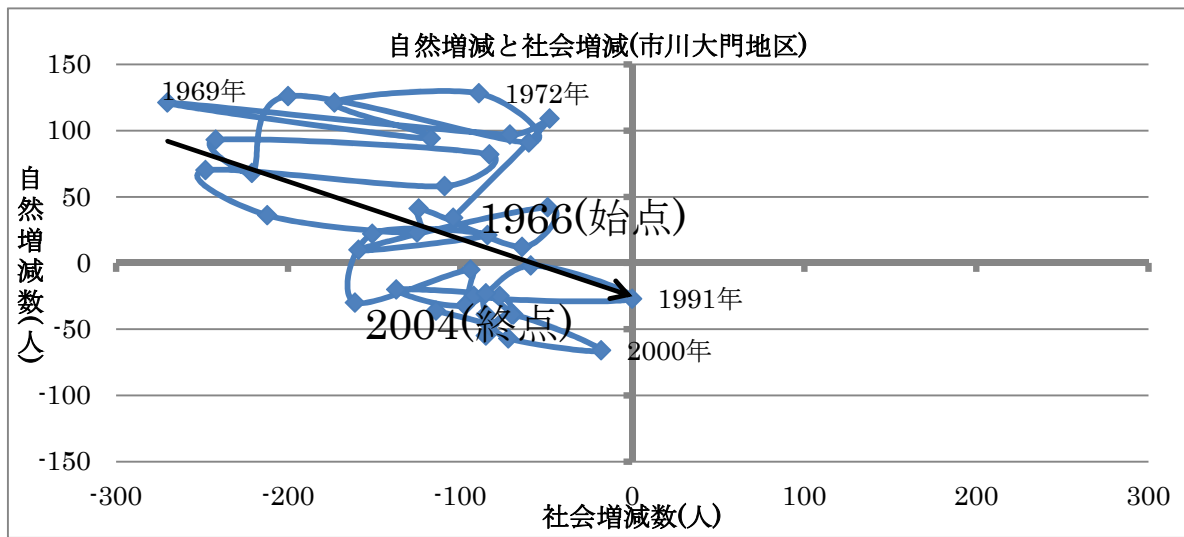


図表 1-16 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響（三珠地区）

（資料：人口動態統計、山梨県常住人口調査結果報告）

- ・自然増減について、1988年までは自然増であったが、1989年以降はほぼ自然減が続いている。
- ・社会増減について、1966年から1976年までの間と1985年から1998年までの間は社会減となっているが、1977年から1984年までの間と1999年以降は社会増となっている。

市川大門地区の総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響は以下のとおりである。

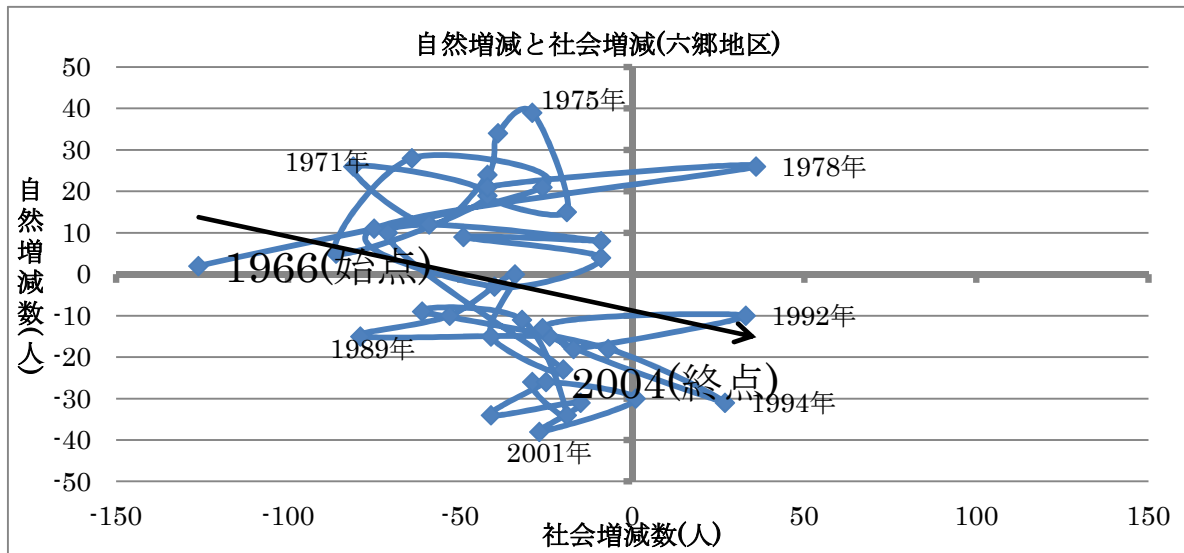


図表 1-17 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響 (市川大門地区)

(資料：人口動態統計、山梨県常住人口調査結果報告)

- ・1966年から一貫して、社会減の傾向が顕著である。
- ・自然増減について、1966年から1987年までの間は自然増となっていたが、1988年以降は自然減が続いている。

六郷地区の総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響は以下のとおりである。

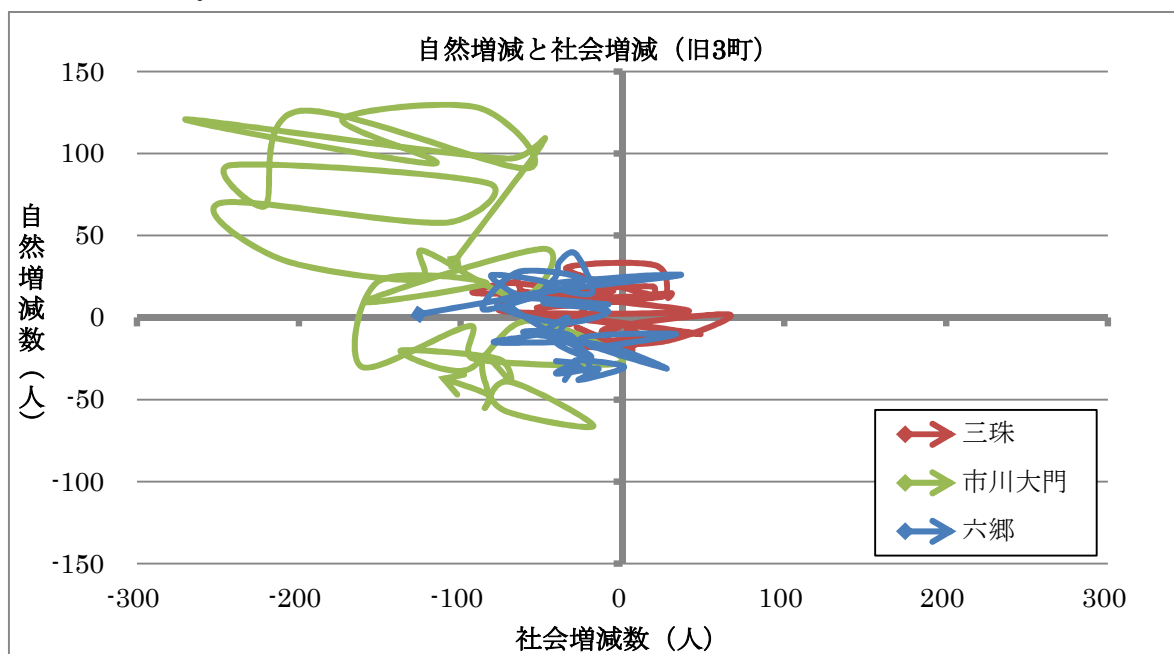


図表 1-18 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響 (六郷地区)

(資料：人口動態統計、山梨県常住人口調査結果報告)

- ・1966年からほぼ一貫して社会減の傾向が顕著である。
- ・自然増減について、1984年まではほぼ自然増となっていたが、1985年以降は自然減が続いている。

三珠地区、市川大門地区、六郷地区の総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響の比較は以下のとおりである。

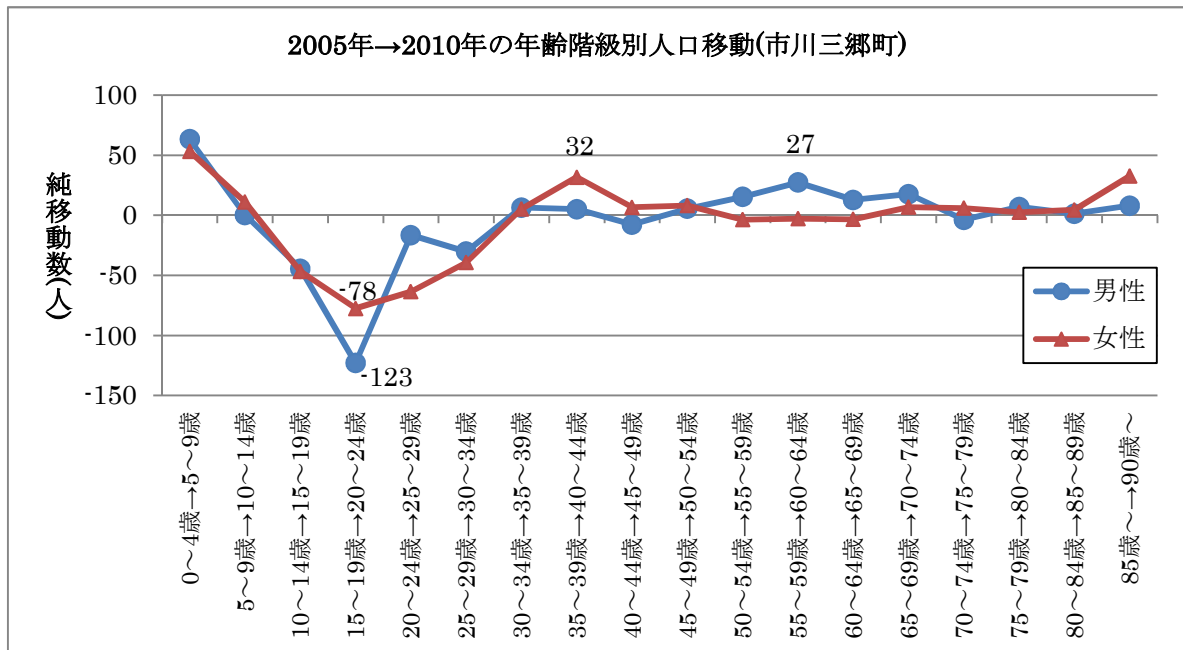


図表 1-19 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響 (旧3町の比較)
(資料：人口動態統計、山梨県常住人口調査結果報告)

- ・ 三珠地区では社会増が見られる。
- ・ 市川大門地区と六郷地区では、社会減が顕著である。
- ・ 3地区とも、1980年代に自然増から自然減に転じて以降、自然減が続いている。

(5) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

①性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況



図表 1 - 2 0 2005年→2010年の年齢階級別人口移動 (市川三郷町全体)

(資料：国勢調査)

男性

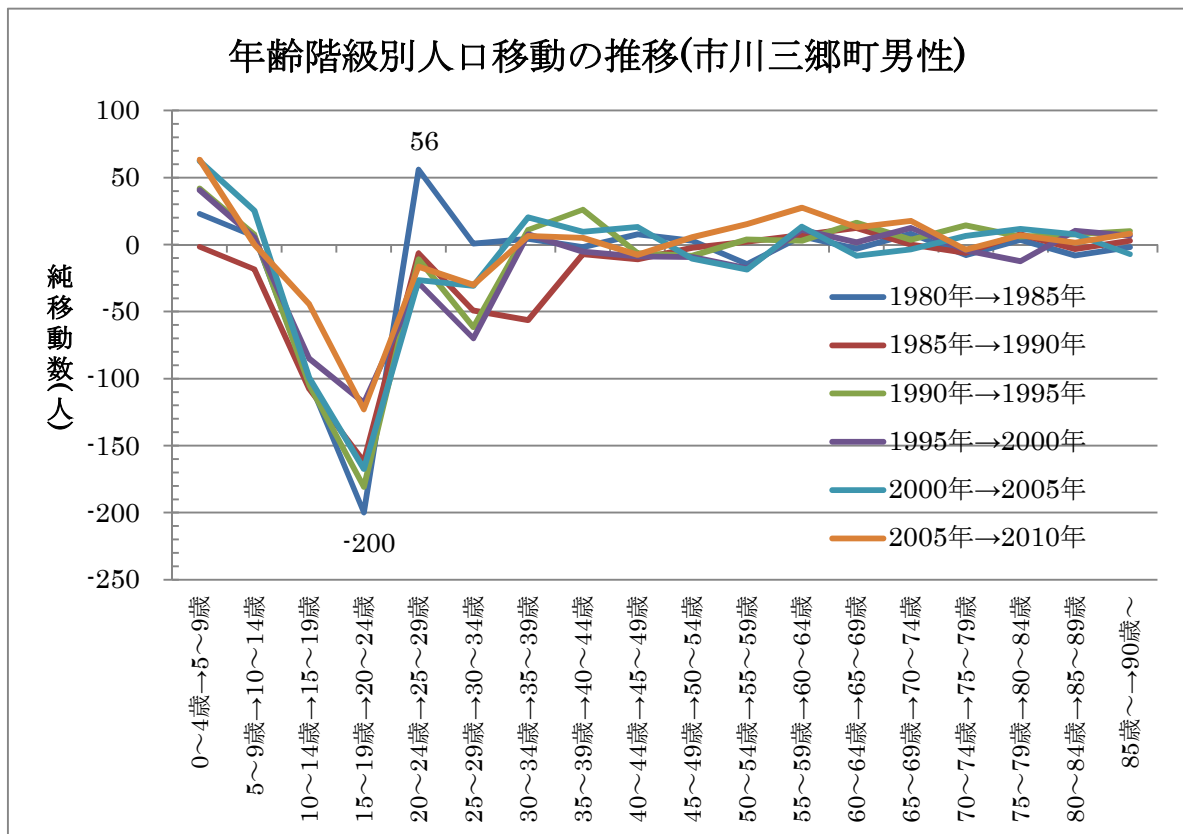
- ・男性においては、10～14歳から15～19歳、15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過となっている。また、20～24歳から25～29歳、25～29歳から30～34歳になるときまで転出超過がみられる。これらは、高校や大学への進学に伴う転出及び、雇用の場を求めての転出が影響していると考えられる。
- ・30歳以降はさほど大幅な数の移動は見られないが、50歳代から60歳代の退職年齢においては、若干の転入超過となっており、退職に伴い、市川三郷町に居住地を移したものと推測される。

女性

- ・女性においては、男性同様、10歳代から20歳代まで転出超過の傾向がみられ、高校や大学への進学に伴う転出及び雇用の場を求めての転出が影響していると推測される。
- ・35～39歳から40～44歳になるときには若干の転入超過がみられる。これは、結婚の機会や子育て世代の女性の転入が考えられる。
- ・40歳以降の年代については、ほぼ横ばいであり、大きな変動はみられなかった。

②性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

男性

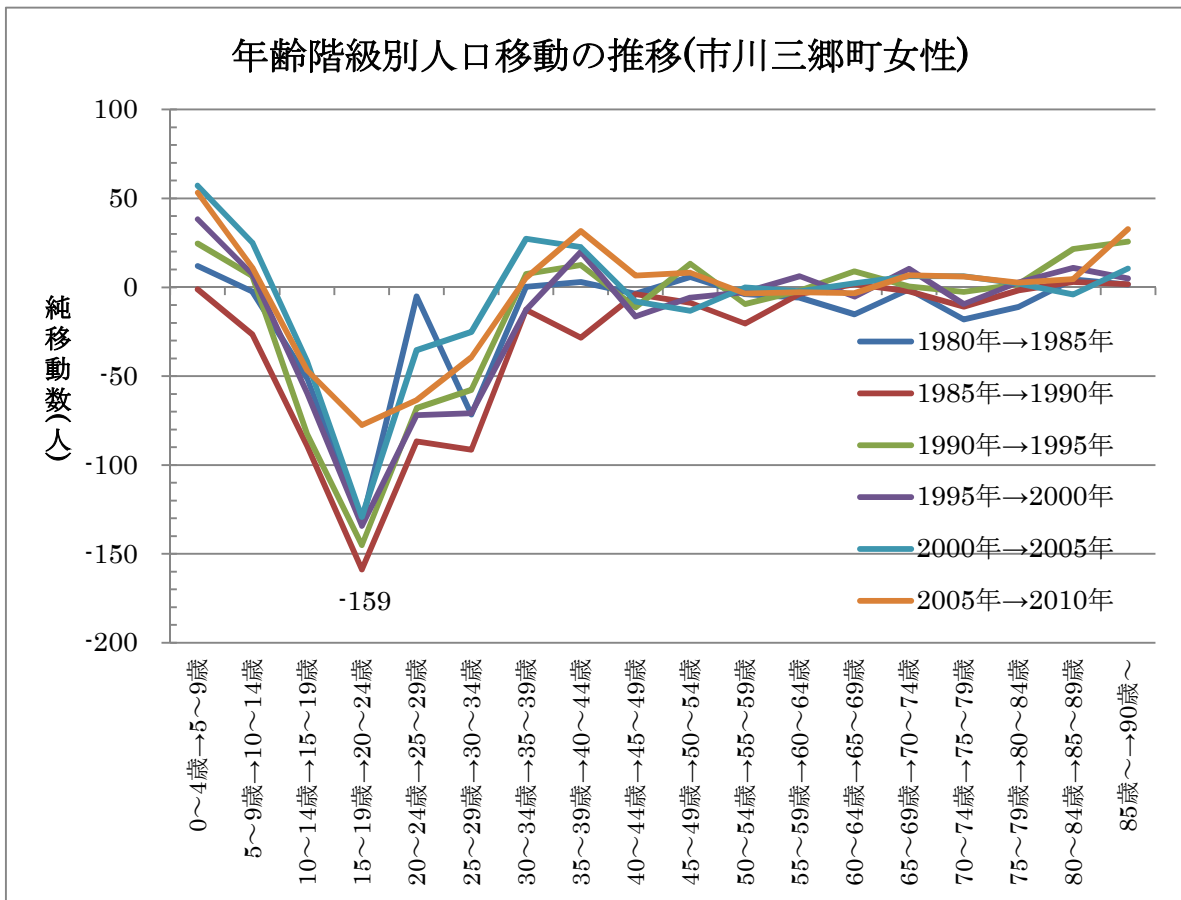


図表1-21 年齢階級別人口移動の推移(男性)(市川三郷町全体)

(資料:国勢調査)

- 10～14歳から15～19歳になるとき、及び、15～19歳から20～24歳になるときにみられる大幅な転出超過は、近年縮小傾向になる。これらは、主には少子化の傾向や経済状況を反映していると考えられる。
- 1980年→1985年にかけては、20～24歳から25～29歳になるとき一時的な転入超過がみられる。これは石油危機後の低成長期で、Uターン等が多くあったのではないかと考えられる。
- 1980年→1985年のみ、20～24歳→25～29歳の移動数が大きくプラスになっている。この原因としては、川崎電線株式会社 山梨三珠工場(1984年)の進出、県営住宅三珠団地(1棟1978年、2,3棟1979年、4棟1981年)建設の2点が考えられる。

女性

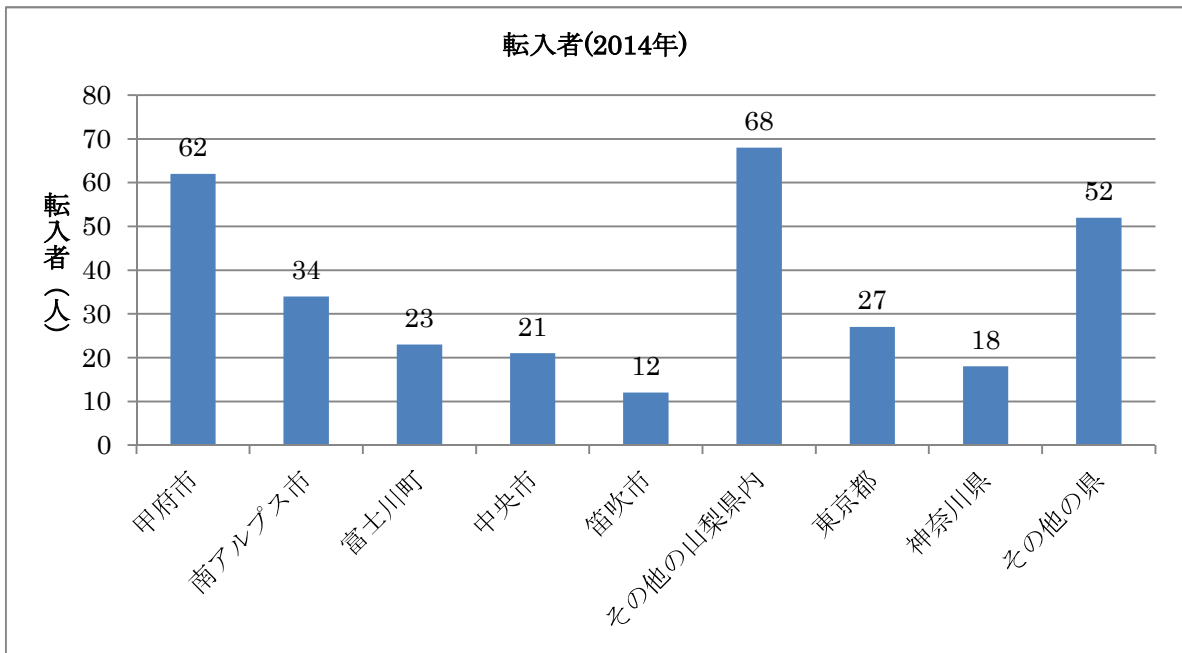


図表1-2-2 年齢階級別人口移動の推移(女性)(市川三郷町全体)
(資料:国勢調査)

- 10～14歳から15～19歳になるとき、及び、15～19歳から20～24歳になるときにみられる大幅な転出超過は、近年縮小傾向にある。これらは、主には少子化の傾向や経済状況を反映していると考えられる。
- 2000年→2005年にかけては2002年以降を景気の長期拡大期間として、生活圏域での雇用の場が確保されたことにより、女性の社会進出の場も増え20歳代から30歳代の転出がさほど多くみられなかったと推測される。

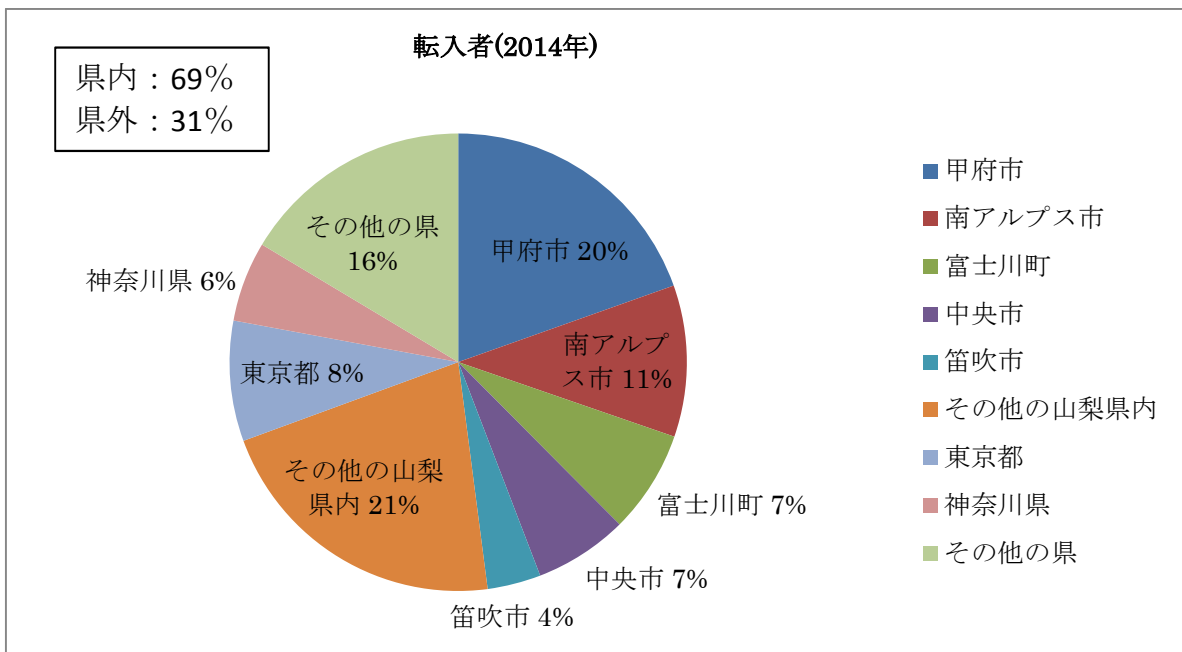
(6) 地域間の人口移動の状況

転入者の従前の住所地は以下のとおりである。



図表 1 - 2 3 転入者の従前の住所地 (2014 年)

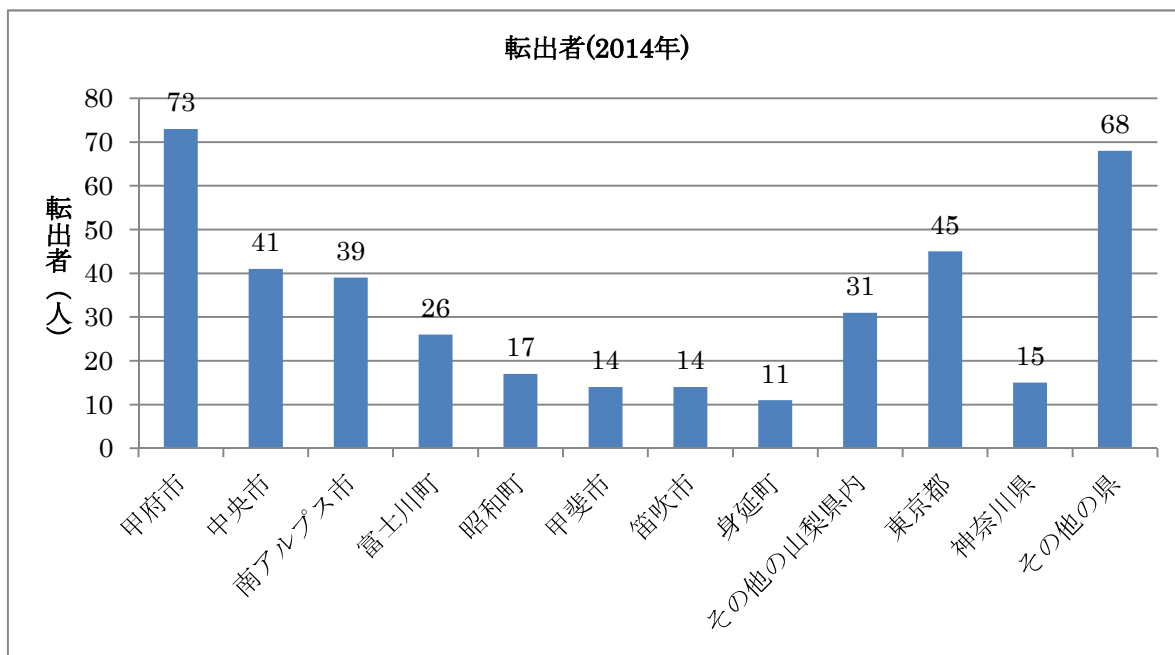
(資料：住民基本台帳人口移動報告)



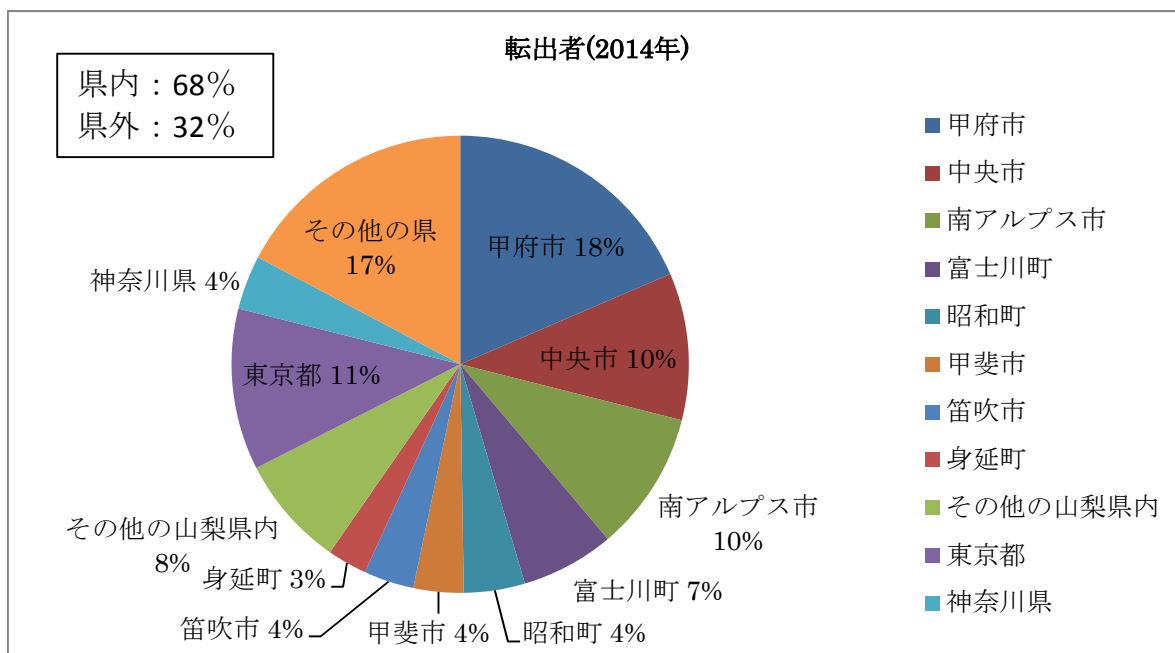
図表 1 - 2 4 転入者の従前の住所地の割合 (2014 年)

(資料：住民基本台帳人口移動報告)

転出者の転出先は以下のとおりである。



図表 1 - 2 5 転出者の転出先 (2014 年)
(資料：住民基本台帳人口移動報告)



図表 1 - 2 6 転出者の転出先の割合 (2014 年)
(資料：住民基本台帳人口移動報告)

転入数と転出数の比較は以下のとおりである。

市区町村 都道府県	転入数	転出数	差引 (転入－転出)
中央市	21 人	41 人	△20 人
甲府市	62 人	73 人	△11 人
南アルプス市	34 人	39 人	△5 人
富士川町	23 人	26 人	△3 人
笛吹市	12 人	14 人	△2 人
東京都	27 人	45 人	△18 人
神奈川県	18 人	15 人	3 人

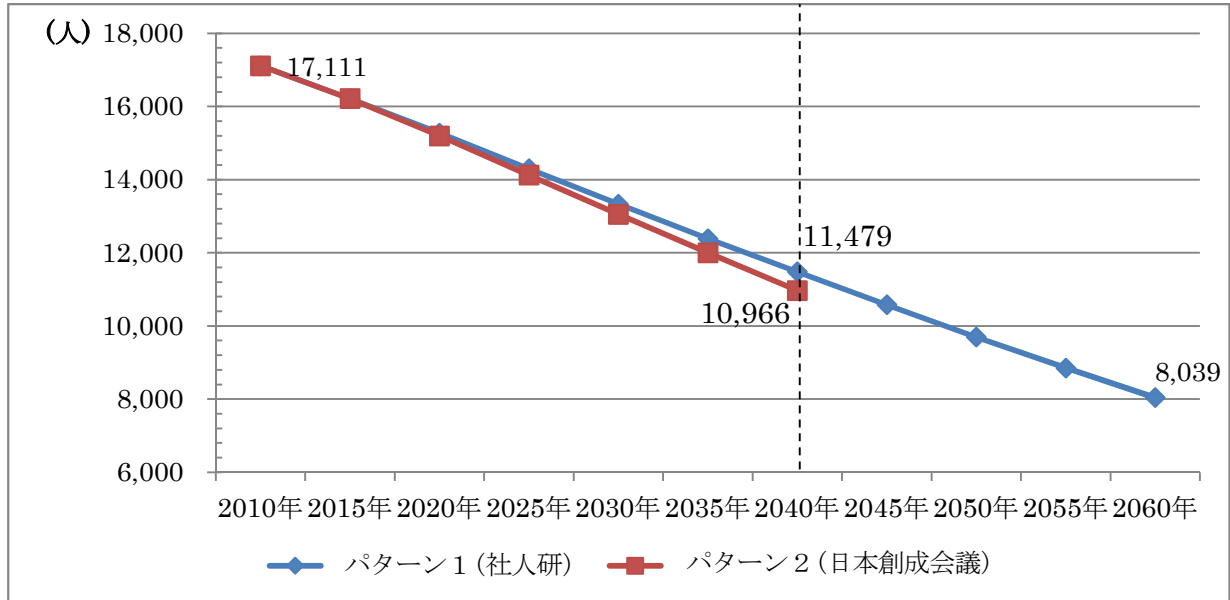
図表 1－27 転入数と転出数の差（2014 年）

（資料：住民基本台帳人口移動報告）

- ・転入・転出の状況を見ると、転入数は甲府市からが 62 人と最も多く、次いで南アルプス市、富士川町、中央市からの転入が多いことが分かる。
- ・一方、転出数は甲府市への転出が 73 人と最も多く、次いで中央市、南アルプス市、富士川町への転出が多い。
- ・それぞれの市町村の転入・転出数を比較し、転入超過・転出超過数を見ると、転出超過数は中央市が最も多く 20 人、次いで甲府市が 11 人、南アルプス市が 5 人の転出超過となっている。
- ・昭和町への転出が 17 人、甲斐市への転出が 14 人となっているが、昭和町、甲斐市からの転入数が不明なため、転入数との比較を算出していない。

2 将来人口の推移と分析

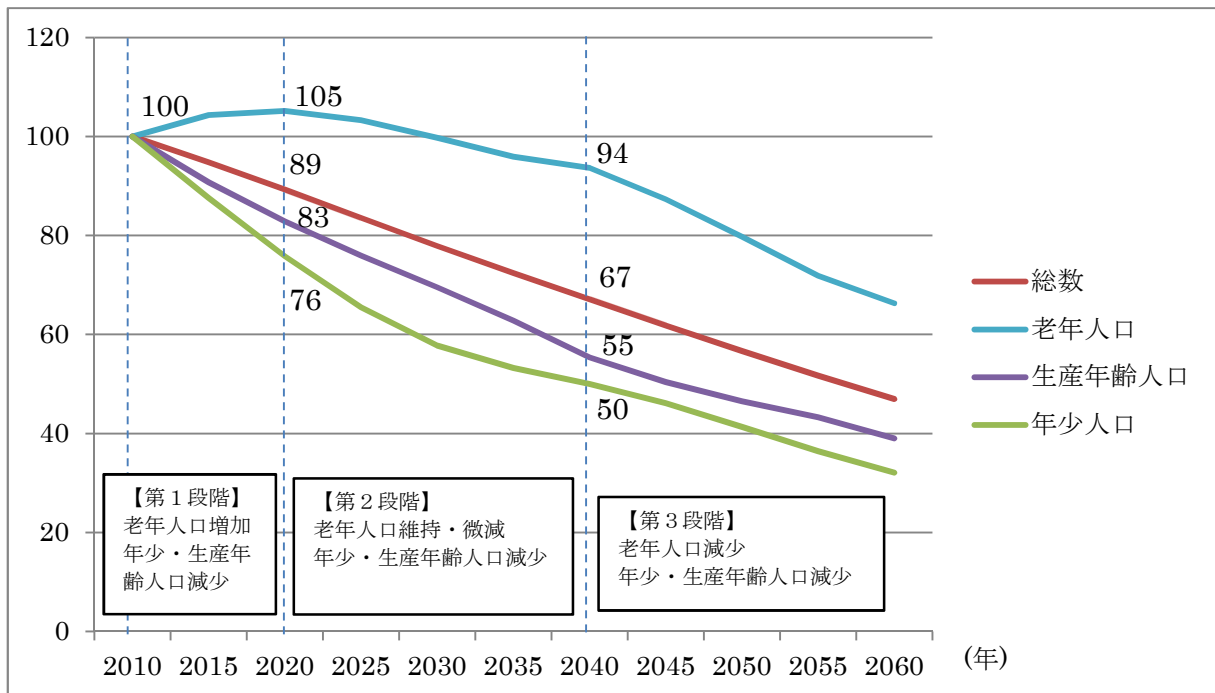
(1) 社人研推計と日本創成会議推計による総人口推計の比較



図表2-1 社人研推計と日本創成会議推計による総人口推計の比較
(資料：社人研推計、日本創成会議推計)

- ・社人研推計と日本創成会議推計による2040年の総人口は、それぞれ11,479人、10,966人となっており、513人の差が生じている。
- ・市川三郷町は人口が転出超過基調にあり、全国の総移動数が2010年から2015年までと同じ水準で推移するとの仮定に基づくパターン2の推計では、人口減少が一層進む見通しとなっている。

(2) 人口減少段階の分析



図表 2-2 人口減少段階 (資料: 社人研推計)

	2010年	2040年	2010年を100とした場合の2040年の指数	人口減少段階
老年人口	5,519	5,168	94	2
生産年齢人口	9,591	5,311	55	
年少人口	2,001	1,000	50	

図表 2-3 市川三郷町の「人口減少段階」(資料: 社人研推計)

- ・社人研推計に準拠すると、現在の市川三郷町の人口減少段階は、「第1段階」に該当し、2020年から2040年にかけて「第2段階」、2040年以降は「第3段階」に推移することが見込まれる。

※人口減少段階とは

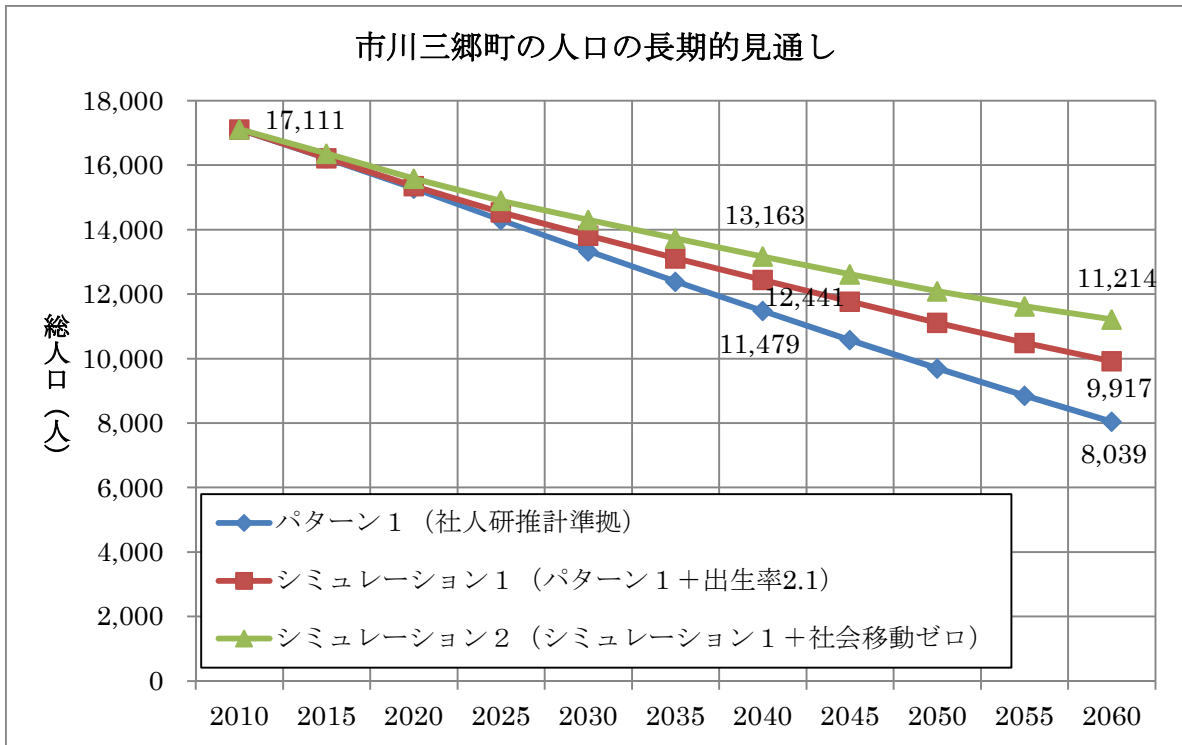
人口減少を3つの段階で区分したもの。

第1段階: 老年人口が増加、年少・生産年齢人口が減少し、総人口が減少する時期 (2010~2020年)

第2段階: 老年人口が維持又は微減、総人口が減少する時期 (2020~2040年)

第3段階: 老年人口も減少し、総人口が減少する時期 (2040年以降)

(3) 自然増減、社会増減の影響度の分析



分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口 =12,441 (人) パターン1の2040年推計人口 =11,479 (人) ⇒ 12,441(人) /11,479(人) =108.4%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口 =13,163 (人) シミュレーション1の2040年推計人口 =12,441 (人) ⇒ 13,163(人) /12,441(人) =105.8%	2

図表2-4 自然増減、社会増減の影響度 (資料：社人研推計)

(分析及び結果の整理)

- ・自然増減の影響度が「3 (影響度 105~110%)」、社会増減の影響度が「2 (影響度 100~110%)」となっており、出生率の上昇につながる施策及び人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑えること、さらには歯止めをかける上で効果的であると考えられる。

自然増減と社会増減の影響度(将来)

		自然増減の影響度(2040年)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度 (2040年)	1			甲府市、北杜市、昭和町、鳴沢村、富士河口湖町			5 (18.5%)
	2		山中湖村、小菅村、甲斐市、忍野村	市川三郷町、道志村、中央市、南アルプス市、笛吹市		都留市	10 (37%)
	3		西桂町	富士吉田市、山梨市、斐崎市、甲州市、富士川町、丹波山村	上野原市		8 (29.6%)
	4			南部町、身延町		大月市	3 (11.1%)
	5			早川町			1 (3.7%)
	総計		5 (18.5%)	19 (70.4%)	1 (3.7%)	2 (7.4%)	27 (100%)

図表 2-5 自然増減、社会増減の影響度の分布（山梨県内市町村）

（出典：社人研推計に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成）

※影響度の考え方：

2040年推計人口において、社人研の市区町村別推計データ（パターン1）と、2030年までに合計特殊出生率2.1（シミュレーション1）、および転出入が土ゼロとなった場合（シミュレーション2）の推計データとを比較する。

自然増減の影響度：

2030年までに合計特殊出生率=2.1を実現した場合（シミュレーション1）の社人研推計（パターン1）に対する人口増加率

低い	←	影響度	→	高い
1	2	3	4	5
100%未満	100~105%	105~110%	110~115%	115%以上の増加

社会増減の影響度：

2030年までに合計特殊出生率=2.1を実現し、かつ転出入が土ゼロとなった場合（シミュレーション2）の、社人研推計で2030年までに合計特殊出生率=2.1となった場合（シミュレーション1）に対する人口増加率

低い	←	影響度	→	高い
1	2	3	4	5
100%未満	100~110%	110~120%	120~130%	130%以上の増加

3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

本町の総人口は、1950年に減少に転じ、減り続けている。現状のまま推移した場合、地域の産業や福祉などに大きな影響が懸念される。

(1) 小売店など民間利用施設の進出・撤退の状況

産業大分類別の事業所数の状況は以下のとおりである。

産業大分類名	事業所数（事業所）		増減数
	2009年	2012年	2009→2012
農業，林業	4	4	0
漁業	0	0	0
鉱業，採石業，砂利採取業	0	0	0
建設業	120	100	△20
製造業	154	142	△12
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0
情報通信業	1	1	0
運輸業，郵便業	9	11	2
卸売業，小売業	233	200	△33
金融業，保険業	11	10	△1
不動産業，物品賃貸業	31	24	△7
学術研究，専門・技術サービス業	19	20	1
宿泊業，飲食サービス業	77	61	△16
生活関連サービス業，娯楽業	66	62	△4
教育，学習支援業	19	17	△2
医療，福祉	36	33	△3
複合サービス事業	12	5	△7
サービス業（他に分類されないもの）	78	66	△12
合計	870	756	△114

図表3-1 産業大分類別の事業所数の状況（資料：経済センサス）

・2009年と2012年の事業所数を比較すると、全体的に事業所数が減少していることが分かる。

(2) 地域の産業における人材（人出）の過不足状況

人口減少に伴って消費者が減少する。自治体の人口規模によりサービス施設の立地状況が異なり、生活利便性や地域の雇用が悪化することが予想される。

(3) 公共施設の維持管理・更新等への影響

人口減少に伴って利用者が減少するため、過去の人口規模に合わせてできた施設を維持できなくなる恐れがある。

(4) 社会保障等の財政需要、税収等の増減による財政状況への影響

人口減少社会がもたらす人口構造の変化は、町の財政に大きな影響を及ぼす。生産年齢人口が減ることで、町税が減少する一方、老年人口の割合が増加するため、社会保障費などの扶助費が増大する。また、年少人口が少なくなることで、今後この流れはさらに加速していくと予想される。

4 人口の将来展望

(1) アンケート結果分析

町内に在住する20～39歳の女性（未婚者・既婚者）のうち1,007名を対象に、結婚・出産・子育て、定住等に関するアンケート調査を実施したところ、主な調査結果は次のとおりである。

Q 理想として何人のお子さんを持ちたいですか (SA)

	N	%
1人	16	3.2%
2人	242	48.9%
3人	200	40.4%
4人	11	2.2%
5人以上	8	1.6%
そもそも、子どもを持つつもりはない	16	3.2%
不明	2	0.4%
計	495	100.0%

理想として持ちたい子どもの数は、「2人（48.9%）」が最も多く、次に「3人（40.4%）」となった。

理想の子ども数は2.48人⑤となる。

Q 現実的には何人のお子さんを持ちたいですか (SA)

	N	%
1人	62	12.5%
2人	301	60.8%
3人	101	20.4%
4人	5	1.0%
5人以上	3	0.6%
そもそも、子どもを持つつもりはない	20	4.0%
不明	3	0.6%
計	495	100.0%

現実的に持ちたい子どもの数は、「2人（60.8%）」が最も多く、次いで「3人（20.4%）」、「1人（12.5%）」となった。

予定の子ども数は2.04人②となる。

Q 理想の子ども数を持っていますか（持てると思いますか）(SA)

	N	%
持っている（持てると思う）	260	52.5%
持っていない（持てるとは思わない）	210	42.4%
そもそも、子どもを持つつもりはない	16	3.2%
不明	9	1.8%
計	495	100.0%

理想の子ども数を持っていますかについて「持っている（持てると思う）（52.5%）」、「持っていない（持てるとは思わない）（42.4%）」となった。

30歳代前半（30-34歳）では唯一、理想の子ども数を持っています（39.6%）に対し、持っていない（54.1%）が上回る状況となった。

本町の希望出生率（日本創成会議で用いた算出式による）は、次のとおりを想定する。

$$1.93 \div [(\text{既婚者割合 } 45.3\% \text{①} \times \text{夫婦の予定子ども数 } 2.04 \text{人} \text{②}) + (\text{未婚者割合 } 49.1\% \text{③} \times \text{未婚結婚希望割合 } 94.5\% \text{④} \times \text{理想子ども数 } 2.48 \text{人} \text{⑤})] \times \text{離別等効果 } 0.93 \text{⑥}$$

※ アンケート回答等から導き出した指数

①既婚者割合 224人/495人≒45.3% ③未婚者割合 243人/495人≒49.1%

④未婚結婚希望割合 100%－5.5%（将来結婚するつもりはないと回答）≒94.5%

⑥離別等効果 日本創成会議の算出式数値 0.938≒0.93

【参考】

Q 実際に理想の子ども数を持ってない理由（MA）

	20歳-24歳	25歳-29歳	30歳-34歳	35歳-39歳	計
子育てや教育にお金がかかりすぎるから	21	37	35	30	123
欲しいけど出来ないから（分からない）	5	10	17	20	52
自分の仕事（勤めや家業）に差し支えるから	5	13	13	7	38
高齢で生むのはいやだから	5	9	8	16	38
育児に対する精神的、肉体的負担に耐えられないから	5	6	6	11	28
自分や夫婦の生活を大事にしたいから（好きな旅行や趣味への時間とお金がかけられなくなるから）	4	5	5	3	17
健康上の理由から（身体的に出産が困難なため、不妊治療への負担が大きいから）	5	1	4	2	12
一番末の子が夫の定年退職までに成人して欲しいから	0	4	2	6	12
家が狭いから	1	2	3	4	10
夫が望まないから	0	2	2	6	10
夫の家事・育児への協力が得られないから	0	2	2	5	9
子どもがのびのび育つ社会環境ではないから	0	4	2	3	9
その他	3	7	8	13	31
不明	0	1	0	0	1
計	105	137	111	142	495

※「理想の子ども数を持っていない（持てるとは思わない）」と回答した人

理想の子ども数を持ってない理由については、各世代とも「子育てや教育にお金がかかりすぎるから（24.8%）」が最も多く、次に「欲しいけど出来ないから（分からない）」（10.5%）」となった。

20歳代後半（25-29歳）と30歳代前半（30-34歳）では、「自分の仕事（勤めや家業）に差し支えるから」がそれぞれ9.5%、11.7%と高く、30歳代後半（35-39歳）では、「高齢で生むのはいやだから」が11.3%となった。

（2）目指すべき将来の方向

アンケート結果の分析等により、今後の施策展開で本町の合計特殊出生率（*）は1.93まで上昇することが見込まれる。

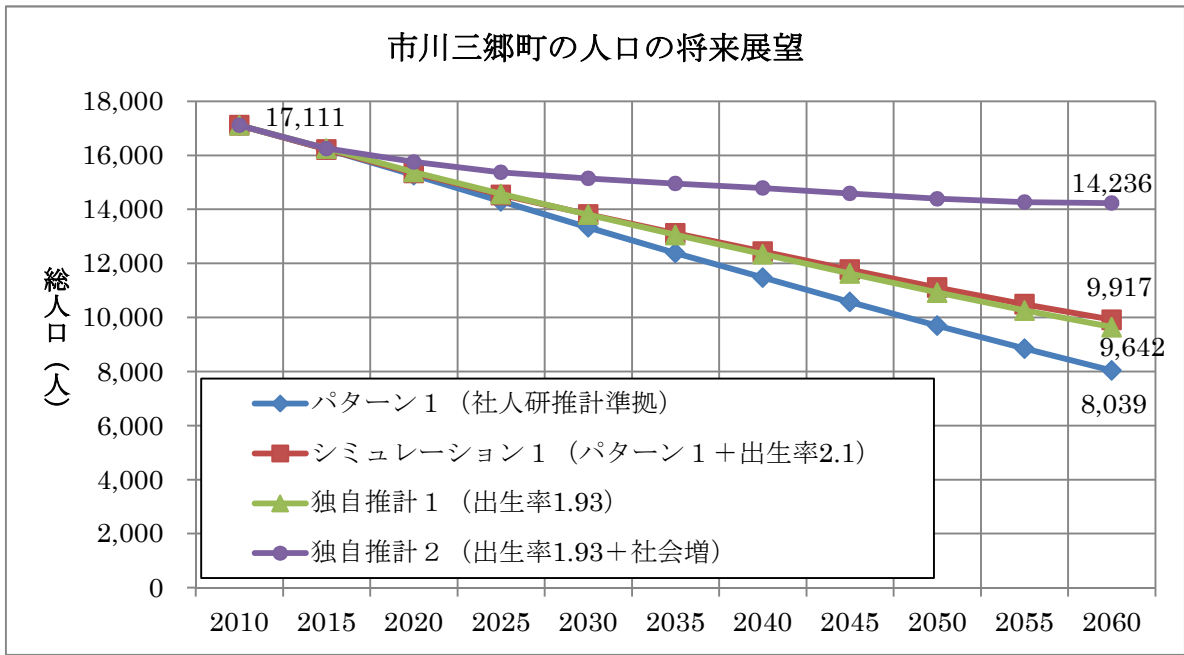
*合計特殊出生率とは、1人の女性が一生に生む子どもの平均数を指す。

本町人口ビジョンにおける現時点での目指すべき将来の方向は、次のとおりである。

総人口	2010年	2060年	減少率
国	120,000,000人	100,000,000人	17%
市川三郷町	17,111人	14,200人	17%

↑
『目標人口』

(3) 人口の将来展望



図表4-1 人口の将来展望

パターン1： 社人研推計準拠

シミュレーション1：合計特殊出生率が2020年に1.5、2025年に1.8、2030年に2.1まで上昇すると仮定した場合。(社会増減は社人研推計準拠)

独自推計1：合計特殊出生率が2020年に1.5、2025年に1.8、2030年に1.93まで上昇すると仮定した場合。(社会増減は社人研推計準拠)

独自推計2：合計特殊出生率が2020年に1.5、2025年に1.71、2030年に1.93まで上昇し、かつ社会増減が増加すると仮定した場合。

将来展望の出生率と人口の比較は以下のとおりである。

パターン1	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
出生率	1.27	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25
人口	15,273	14,298	13,331	12,387	11,479	10,576	9,694	8,848	8,039

独自推計1	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
出生率	1.50	1.80	1.93	1.93	1.93	1.93	1.93	1.93	1.93
人口	15,385	14,574	13,807	13,058	12,344	11,626	10,924	10,260	9,642

独自推計2	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
出生率	1.50	1.71	1.93	1.93	1.93	1.93	1.93	1.93	1.93
人口	15,754	15,373	15,145	14,957	14,791	14,592	14,394	14,267	14,236

社会増減数の比較は以下のとおりである。

過去の社会増減数（人）

期間	1980→ 1985年	1985→ 1990年	1990→ 1995年	1995→ 2000年	2000→ 2005年	2005→ 2010年	2010→ 2015年
増減数	△516	△939	△478	△552	△302	△124	△115

パターン1（社人研推計準拠）の社会増減数（人）

期間	2015→ 2020年	2020→ 2025年	2025→ 2030年	2030→ 2035年	2035→ 2040年	2040→ 2045年	2045→ 2050年	2050→ 2055年	2055→ 2060年
増減数	△36	△24	△16	7	46	55	51	48	46

独自推計2の社会増減数（人）

期間	2015→ 2020年	2020→ 2025年	2025→ 2030年	2030→ 2035年	2035→ 2040年	2040→ 2045年	2045→ 2050年	2050→ 2055年	2055→ 2060年
増減数	302	356	390	388	383	353	333	346	375

社会増減数の想定内訳は以下のとおりである。

社会増減数の想定内訳（転入・転出数）（人）

期間	2015→ 2020年	2020→ 2025年	2025→ 2030年	2030→ 2035年	2035→ 2040年	2040→ 2045年	2045→ 2050年	2050→ 2055年	2055→ 2060年
転入	444	482	508	497	501	482	475	491	518
転出	△142	△126	△118	△109	△118	△129	△142	△145	△143
差引	302	356	390	388	383	353	333	346	375

転出は主に、10～14歳→15～19歳と、15～19歳→20～24歳の層。

転入は主に、20～24歳→25～29歳と、25～29歳→30～34歳、30～34歳→35～39歳の層。

町内に大学、専門学校などがいないため、15～19歳→20～24歳の層の転出は今後も継続すると仮定した。

★社人研（国立社会保障・人口問題研究所の略名。）

国立社会保障・人口問題研究所は、厚生労働省に所属する国立の研究機関であり、人口や世帯の動向を捉えるとともに、国内外の社会保障政策や制度についての研究を行っています。

★日本創成会議

元総務大臣の増田寛也氏を座長とし、10年後の世界・アジアを見据えた日本全体のグランドデザインを描き、その実現に向けた戦略を策定すべく、産業界労使や学識者など有志が立ち上げた組織です。



きらりと光るまち いちかわみさと